

# 「生産工程従事者」の割合は全国の1.48倍

- 2015年の国勢調査によれば、群馬県の15歳以上の就業者のうち、製造業で働く割合は23.5%であり、全国の割合16.2%の1.45倍となっている（図表1）。同様に、農林漁業（全国比1.32倍）、生活関連サービス業、娯楽業（同1.07倍）、医療、福祉（同1.02倍）も全国より割合が高い。
- 職業別でみると、群馬県の「生産工程従事者」の割合は19.9%であり、全国の割合13.5%の1.48倍となっている（図表2）。「農林漁業従事者」（全国比1.32倍）や「運搬・清掃・包装等従事者」（同1.04倍）、「建設・採掘従事者」（同1.04倍）、「サービス職業従事者」（同1.01倍）も全国より割合が高い。
- 新型コロナウイルス感染拡大により、国や群馬県はテレワークの活用を推奨している。本県ではものづくりや対面での仕事に関わる就業者が多いことから、テレワークが可能な事務従事者等の職業でテレワークの活用をより一層進めていくことが必要となろう。

図表1 群馬県と全国の産業別就業者の割合

	①群馬	②全国	③=①/②
<b>農林漁業</b>	<b>5.0%</b>	<b>3.8%</b>	<b>1.32</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.73
建設業	7.4%	7.4%	1.00
<b>製造業</b>	<b>23.5%</b>	<b>16.2%</b>	<b>1.45</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.5%	0.85
情報通信業	1.3%	2.9%	0.44
運輸業、郵便業	4.9%	5.2%	0.94
卸売業、小売業	14.6%	15.3%	0.96
金融業、保険業	2.0%	2.4%	0.85
不動産業、物品賃貸業	1.3%	2.0%	0.63
学術研究、専門・技術サービス業	2.5%	3.3%	0.76
宿泊業、飲食サービス業	5.4%	5.5%	0.97
<b>生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>3.8%</b>	<b>3.5%</b>	<b>1.07</b>
教育、学習支援業	4.3%	4.5%	0.94
<b>医療、福祉</b>	<b>12.2%</b>	<b>11.9%</b>	<b>1.02</b>
複合サービス事業	0.8%	0.8%	0.98
サービス業(他に分類されないもの)	4.9%	6.0%	0.81
公務(他に分類されるものを除く)	3.0%	3.4%	0.88
分類不能の産業	2.9%	5.4%	0.55
合 計	100.0%	100.0%	1.00

図表2 群馬県と全国の職業別就業者の割合

	①群馬	②全国	③=①/②
管理的職業従事者	2.2%	2.4%	0.91
専門的・技術的職業従事者	14.2%	15.9%	0.89
事務従事者	16.8%	19.0%	0.88
販売従事者	11.3%	12.6%	0.90
<b>サービス職業従事者</b>	<b>11.8%</b>	<b>11.6%</b>	<b>1.01</b>
保安職業従事者	1.4%	1.8%	0.76
<b>農林漁業従事者</b>	<b>4.8%</b>	<b>3.6%</b>	<b>1.32</b>
<b>生産工程従事者</b>	<b>19.9%</b>	<b>13.5%</b>	<b>1.48</b>
輸送・機械運転従事者	3.3%	3.4%	0.98
<b>建設・採掘従事者</b>	<b>4.6%</b>	<b>4.4%</b>	<b>1.04</b>
<b>運搬・清掃・包装等従事者</b>	<b>6.9%</b>	<b>6.6%</b>	<b>1.04</b>
分類不能の職業	2.8%	5.1%	0.56
合 計	100.0%	100.0%	1.00

資料：総務省「国勢調査」(2015年)より当研究所作成

## 【一口メモ】

2020年10月1日を基準日として実施された第21回国勢調査は、第1回調査（1920年）から数えて100年の節目を迎えた。今回の国勢調査は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、調査書類の配布は調査員が郵便受け・ドアポストなどに入れ、インターネットでの回答を国民に呼びかけるものとなった。速報値は来年6月に、人口等基本集計の確報値は来年11月に公表され、就業状態等基本集計、従業地・進学地や人口移動、小地域の集計結果は22年4月以降順次公表される見通しである。

(担当：河村英輝)